

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4～6 月期法人企業景気予測調査 (6/13) 「貴社の景況判断」BSI (前期比「上昇」－「下降」、 %ポイント)	1～3 月→4～6 月→(7 ～9 月見通し) ▲3.2→▲7.9→+5.8 ▲7.9→▲11.1→+7.0 ▲0.7→▲6.3→+5.2 中堅企業 全産業 ▲2.8→▲7.0→+5.7 製造業 ▲8.6→▲6.6→+8.0 非製造業 ▲1.0→▲7.1→+5.0 中小企業 全産業 ▲16.6→▲16.9→▲9.3 製造業 ▲19.3→▲15.3→▲8.2 非製造業 ▲16.1→▲17.2→▲9.5	4～6 月期の「貴社の景況判断」BSI (大企業・全産業) は、2 四半期連続で「下降」超。 業種別 (大企業) にみると、製造業では、円高や熊本地震の影響により、自動車・同附属品製造業や情報通信機械器具製造業などが大幅に悪化し、前回調査時の見通しからも下振れ。非製造業も、日銀のマイナス金利政策により金融機関の収益悪化懸念が広がり、金融業、保険業でマイナスが持続。 企業規模別 (全産業) にみると、大企業、中堅企業ではマイナス幅が拡大し、中小企業は引き続き大幅「下降」超。 先行きをみると、大企業、中堅企業ではプラスに転化するなど、景況感の悪化は一時的なものにとどまる見込み。一方、中小企業は、マイナス幅は縮小するものの「下降」超が続き、景況感の改善は見込み難い状況。
経常利益 (金融業、保険業を含む、 2016 年度見通し)	前年度比▲4.6% 前年度比▲8.9% 前年度比▲2.7%	2016 年度の経常利益 (金融業、保険業を含む) は、前回調査時から下方修正。業種別にみると、製造業は、自動車や化学工業などが下方修正となり、前回調査時の増益見込みから一転し、減益となる見込み。一方、非製造業は、前回調査時同様、減益の見通し。
設備投資 (ソフトウェアを含み 土地を除く、2016 年度見通し)	前年度比+3.8% 前年度比+6.2% 前年度比+2.3%	もっとも、建設業などの赤字縮小や卸売業の増益幅拡大などが下支えとなり、減益幅は若干の上方修正。 2016 年度の設備投資 (ソフトウェアを含み土地を除く) は、前回調査時から大幅に上方修正。業種別にみると、製造業は、食料品製造業などが前年比マイナス見込みとなったものの、大きなウエイトを占める自動車・同附属品製造業や化学工業などが上振れ、上方修正。非製造業は、不動産業のほかサービス業のうち宿泊業、飲食サービス業や生活関連サービス業で大幅な増加が見込まれ、全体では前回調査時から一転してプラスに。
2016 年 1～3 月期資金循環統計 (速報、6/17)		
金融資産残高 非金融法人企業	1,150 兆円 (前年比▲0.4%)	2016 年 1～3 月期の家計金融資産残高は、前年比▲0.6%の減少。内訳をみると、金融資産の過半を占める現金・預金は前年比増加したものの、円高・株安を背景に投資信託や株式などの評価額が下落し、全体ではマイナス。企業の金融資産残高も株安により株式等が大幅にマイナスとなったことなどを受けて前年比減少。もっとも、流動性預金を中心に手元資金を積み増す動きから現金・預金は増勢が加速。
一般政府	554 兆円 (前年比▲4.5%)	国債の保有状況をみると、大規模な金融緩和により国債の大量買い入れを継続している日銀の保有高は、364 兆円と過去最高を更新し、保有者全体に占める割合が 33.9%に上昇。それ以外では、海外の保有高が 110 兆円と高水準が続く一方、預金取扱機関の保有残高は 239 兆円と前年割れが持続。
家計	1,706 兆円 (前年比▲0.6%)	

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、人手不足などを背景に雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、個人消費の停滞などを受け、生産・出荷は一進一退で推移。こうしたなか、熊本地震の影響や円高に伴う企業業績への下押し圧力の高まりなどにより、景気は下振れしやすい状況。

(2) 当面の見通し

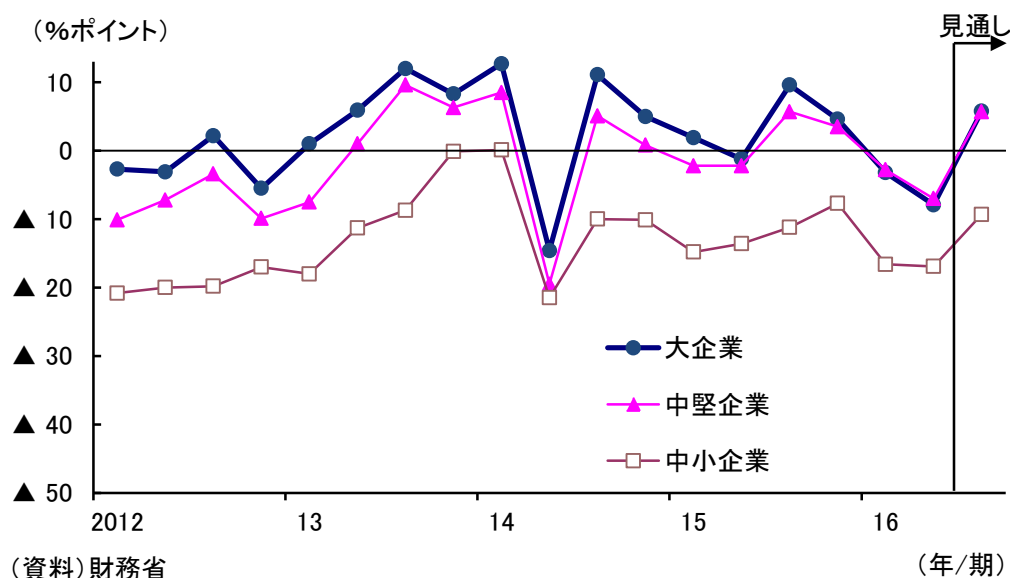
当面は、円高に伴う企業収益の下振れ、在庫調整による生産抑制、熊本地震による生産やインバウンド需要などへのマイナス影響などから、力強さを欠く状況が続く見込み。もともと、景気の回復基調が大きく崩れていないなか、これらのマイナス影響が一巡すれば、政策面からの下支えもあり、景気は緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
6/20 (月)	5月 百貨店売上高 5月 貿易統計 (速報)	日本百貨店協会 財務省
6/21 (火)	4月 全産業活動指数 5月 チェーンストア売上高 金融政策決定会合議事要旨 (4月27, 28日分)	経済産業省 日本チェーンストア協会 日本銀行
6/24 (金)	5月 企業向けサービス価格指数	日本銀行

<図表で見る経済指標>

(図表1)「貴社の業況判断」BSI(前期比「上昇」―「下降」、全産業ベース)



わが国の主要景気指標

2016/6/20

	2015年度	(%)					
		2015年 10～12	2016年 1～3	2016年			
				2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.1> (▲ 0.8)	<▲ 1.0> (▲ 1.6)	<▲ 5.2> (▲ 1.2)	< 3.8> (0.2)	< 0.5> (▲ 3.3)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 2.0> (▲ 2.4)	<▲ 4.1> (▲ 1.6)	< 1.8> (▲ 0.7)	< 1.6> (▲ 3.4)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 0.5> (0.0)	< 2.4> (1.8)	<▲ 0.2> (▲ 0.9)	< 2.9> (1.8)	<▲ 1.7> (0.1)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 0.2> (0.8)	< 1.2> (2.9)	<▲ 1.5> (0.9)	< 3.3> (3.8)	<▲ 2.2> (1.8)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.9 < 0.3>	97.3 <▲ 0.6>	94.5 <▲ 5.4>	97.5 < 3.2>	96.5 <▲ 1.0>	
第3次産業活動指数	(1.3)	<▲ 0.1> (1.0)	< 0.2> (0.9)	< 0.2> (2.5)	<▲ 0.5> (0.1)	< 1.4> (1.1)	
全産業活動指数	(0.8)	<▲ 0.2> (0.6)	<▲ 0.1> (0.3)	<▲ 0.9> (1.6)	< 0.1> (▲ 0.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 2.6> (2.1)	< 6.7> (3.4)	<▲ 9.2> (▲ 0.7)	< 5.5> (3.2)	<▲ 11.0> (▲ 8.2)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(1.9)	(▲ 0.4)	(▲ 11.8)	(20.1)	(▲ 24.8)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(▲ 4.0)	(1.2)	(▲ 2.2)	(5.0)	(10.6)	(1.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(4.6)	(▲ 0.7)	(5.5)	(7.8)	(8.4)	(9.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 3.0)	(▲ 2.5)	(1.6)	(▲ 5.3)	(▲ 0.7)	
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 3.3)	(▲ 2.6)	(1.2)	(▲ 5.3)	(▲ 0.4)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 3.6)	(▲ 2.0)	(2.2)	(▲ 4.9)	(1.1)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 3.8)	(▲ 2.2)	(1.8)	(▲ 4.9)	(1.4)	
百貨店売上高	(2.1)	(0.5)	(▲ 1.5)	(0.2)	(▲ 2.9)	(▲ 3.8)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(0.6)	(1.8)	(3.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 8.9)	(▲ 7.5)	(▲ 7.5)	(▲ 9.3)	(2.2)	(▲ 1.4)
完全失業率	3.30	3.27	3.21	3.26	3.20	3.19	
有効求人倍率	1.24	1.26	1.29	1.28	1.30	1.34	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.2)	(0.7)	(0.7)	(1.5)	(0.3)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)	(▲ 1.8)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.2)	(2.1)	(1.9)	(2.1)	(1.9)	
企業倒産件数	8,684	2,152	2,144	723	746	695	671
前年差	▲859	▲70	▲128	31	▲113	▲53	▲53
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(3.2)	(3.2)	(3.4)	(3.4)
広義流動性 (平残)	(4.0)	(3.8)	(3.4)	(3.5)	(3.2)	(2.7)	(2.1)
経常収支 (兆円)	17.98	3.45	5.94	2.43	2.98	1.88	
前年差	9.25	1.94	1.56	0.95	0.19	0.55	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	▲0.14	0.34	0.24	0.75	0.82	
前年差	8.04	2.16	1.70	0.67	0.53	0.88	
通関輸出 (兆円)	74.12	18.86	17.51	5.70	6.46	5.89	
	(▲ 0.7)	(▲ 4.6)	(▲ 7.9)	(▲ 4.0)	(▲ 6.8)	(▲ 10.1)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 4.1)	(▲ 3.2)	(0.2)	(▲ 1.0)	(▲ 4.6)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 0.6)	(▲ 4.7)	(▲ 4.2)	(▲ 5.8)	(▲ 5.7)	
通関輸入 (兆円)	75.20	19.00	17.17	5.46	5.71	5.07	
	(▲ 10.3)	(▲ 13.9)	(▲ 15.7)	(▲ 14.2)	(▲ 14.9)	(▲ 23.3)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 2.5)	(▲ 0.8)	(▲ 2.4)	(5.2)	(▲ 7.5)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 11.8)	(▲ 14.9)	(▲ 12.0)	(▲ 19.0)	(▲ 17.1)	
金融収支 (兆円)	24.53	4.91	9.74	3.17	5.36	1.48	
前年差	10.77	2.95	3.39	1.04	0.62	0.59	
企業向けサービス価格指数		< 0.1>	<▲ 0.2>	< 0.0>	< 0.6>	<▲ 0.2>	
(2010年=100)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.8
2015/4～6	0.3	▲2.2	4.7	▲8.3
7～9	▲1.0	▲3.6	2.5	▲10.9
10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.3
2016/1～3	▲1.4	▲3.5	▲8.0	▲18.9
2015/5	0.2	▲2.2	4.8	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲6.0
7	▲0.4	▲3.2	5.3	▲7.4
8	▲0.6	▲3.7	3.6	▲9.8
9	▲0.5	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.6
12	▲0.3	▲3.5	▲6.9	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲6.8	▲18.2
2	▲0.3	▲3.4	▲7.9	▲17.9
3	▲0.1	▲3.8	▲9.1	▲20.4
4	▲0.4	▲4.2	▲9.6	▲19.8
5	0.2	▲4.2	▲11.1	▲20.1

	(%)			
	消費者物価			
全国	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
10～12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0
2016/1～3	▲0.5	0.1	▲0.8	▲0.1
2015/4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1
2016/1	▲0.4	0.0	▲0.7	0.0
2	0.1	0.3	0.0	0.0
3	0.1	▲0.1	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.3

	(%)			
	消費者物価			
東京 都区部	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/3	0.3	▲0.1	0.3	▲0.3
4	0.0	▲0.4	0.1	▲0.3
5	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/4	105.1	113.3	116.0
5	105.6	111.7	115.1
6	106.4	112.9	114.9
7	104.7	112.5	115.1
8	103.7	111.9	114.8
9	101.6	111.4	114.9
10	102.3	112.8	115.1
11	101.6	111.5	115.1
12	100.4	110.6	115.2
2016/1	100.3	111.8	114.6
2	99.0	110.0	114.0
3	99.1	110.2	114.4
4	100.5	112.2	115.1

	2015年度	(%)					
		2014年 10～12	2015年 1～3	2015年 4～6	2015年 7～9	2015年 10～12	2016年 1～3
業況判断D I 大企業・製造		12	12	15	12	12	6
非製造		16	19	23	25	25	22
中小企業・製造		1	1	0	0	0	▲4
非製造		▲1	3	4	3	5	4
売上高 (法人企業統計)		(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)
経常利益		(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)
売上高経常利益率		5.3	5.1	6.4	4.6	5.4	4.8
実質GDP		< 0.5>	< 1.3>	<▲ 0.4>	< 0.4>	<▲ 0.4>	< 0.5>
(2005年連鎖価格)	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.8)	(0.7)	(0.1)
名目GDP		< 1.0>	< 2.0>	<▲ 0.2>	< 0.8>	<▲ 0.2>	< 0.6>
	(2.2)	(1.3)	(2.2)	(2.2)	(3.6)	(2.2)	(0.9)

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社